

リミニストリート、2025 年第 2 四半期の財務および営業概況を発表

第 2 四半期の財務ハイライト

粗利益率 60.4% (前年同期比 59.1%)

調整後売上高\$107.9 百万ドル (前年同期比\$103.8 百万ドル)

調整後 EBITDA\$13.0 百万ドル (前年同期比\$8.8 百万ドル)

売上高継続率 90% (前年同期比 88%)

(米国ラスベガス – 2025 年 7 月 31 日) – エンタープライズソフトウェアのサポート、イノベーションソリューションをエンドツーエンドで提供するグローバル企業であり、Oracle、SAP、VMware ソフトウェアに対する第三者保守サービスの主要なプロバイダーである Rimini Street, Inc. (Nasdaq: RMNI) は、2025 年 6 月 30 日を期末とする 2025 年第 2 四半期の業績を発表しました。

2025 年第 2 四半期財務ハイライト

- 2025 年第 2 四半期の売上高は 1 億 401 万ドルで、前年同期の 1 億 310 万ドルから 1.0%増加。
- 米国の売上高は 4,920 万ドルで、前年同期の 5,150 万ドルから 4.5%減少。
- 海外売上高は 5,500 万ドルで、前年同期の 5,170 万ドルから 6.4%増加。
- サブスクリプション収入は 9,850 万ドルで、総収入の 94.6%を占め、前年同期のサブスクリプション収入 9,990 万ドル（総収入の 96.8%）から減少。
- 年換算経常収益は 3 億 9,410 万ドルで、前年同期の 3 億 9,940 万ドルから 1.3%減少。
- 2025 年 6 月 30 日現在の稼働顧客数は 3,060 で、2024 年 6 月 30 日時点の 3,007 から 1.8%増加。
- 収益維持率は、2025 年 6 月 30 日に終了した過去 12 ヶ月で 90%、前年同期は 88%。
- 計算ベース売上高は 1 億 1,060 万ドルで、前年同期の 1 億 1,160 万ドルから 0.9%減少。
- PeopleSoft に関連する売上を除外した調整後計算ベース売上高は 1 億 790 万ドルで、前年同期の 1 億 380 万ドルから 3.9%増加。
- 売上総利益率は 60.4%で、前年同期の 59.1%から上昇。
- 営業利益は 4,120 万ドルで、前年同期の営業損失 80 万ドルから大幅改善。
- 非 GAAP ベースの営業利益は 1,090 万ドルで、前年同期の 640 万ドルから増加。
- 純利益は 3,030 万ドルで、前年同期の純損失 110 万ドルから黒字転換。
- 非 GAAP ベースの純損失は 10 万ドルで、前年同期の非 GAAP ベース純利益 610 万ドルから減少。
- 調整後 EBITDA は 1,300 万ドルで、前年同期の 880 万ドルから増加。
- 普通株主に帰属する基本的 1 株当たり利益は 0.33 ドル、希薄化後 1 株当たり利益は 0.32 ドルで、前年同期はいずれも 0.01 ドルの損失であった。
- 2025 年 6 月 30 日時点の現金および現金同等物は 1 億 130 万ドルで、2024 年 6 月 30 日時点の 1 億 3,420 万ドルから減少。
- 2025 年 7 月 9 日、オラクル社との和解契約に関連して、2024 年後半に同社へ支払った弁護士費用およ

び諸経費 5,870 万ドルのうち、およそ 3,790 万ドルを受領。

- 2025 年 7 月 15 日、リボルビング・ライン・オブ・クレジットの残額 1,000 万ドルを返済し、当社の与信枠における借入残高は 7,130 万ドルとなった。

2025 年第 2 四半期営業ハイライト

- リミニストリートに切り替えた代表的な新規顧客、または契約を拡大した既存顧客：
- 精密切削工具や転造ダイス、機械部品の製造における世界的リーダーである [OSG 株式会社](#) は、Oracle EBS システムに対するサポート契約を 2029 年まで延長しました。これにより IT 運用コストを 8%削減し、工場自動化プロジェクトへのリソース再配分が可能となりました。
- [メルボルン大学のモバイルラーニング部門](#) は、e ラーニングプラットフォームの安定性と機能向上のために、Rimini Manage および Rimini Consult for Salesforce を導入しました。
- 連邦政府のライセンス取得と公共部門のテクノロジー支援分野をリードする企業である [Merlin Cyber](#) とリミニストリートとのパートナーシップを発表しました。連邦政府、州政府、地方自治体の機関が運営コストを削減し、より良いサービスを受け、現在のエンタープライズソフトウェア製品の寿命を延長する支援を拡大するための能力を強化します。
- [Dayforce](#) とリミニストリートのパートナーシップを発表しました。160 カ国において人事管理・勤怠管理・給与計算などの業務を対象に Rimini Manage の提供を開始しました。
- [SAP ECC 6.0 および S/4HANA の全バージョンに対するサポートを 2040 年まで延長することを発表](#) しました。これにより、顧客はシステムの安定稼働と法令遵守を維持しつつ、AI や業務自動化などの新技術への自己資金による投資が可能になります。
- [Vijay Kumar](#) が EVP 兼 COO (最高執行責任者) に就任しました。エンタープライズソフトウェア、SaaS、製品管理、プロフェッショナルサービス、グローバルサポートを含む B2B、B2C、AI プラットフォームにおける製品組織の構築と拡大、販売戦略の策定と実行、顧客サポートの強化、組織の変革と効率化に豊富な経験を有しています。最近では Genesys Cloud のシニアバイスプレジデントを務め、HP Software、Kony Inc.、Vignette でのリーダーシップ役職を歴任しています。
- [Joe Locandro](#) が EVP 兼 CIO (最高情報責任者) に就任しました。グローバル IT オペレーションとエンタープライズシステム戦略の統括、および技術イノベーションイニシアチブの推進を担当します。Fletcher Building の CIO をはじめ、BP、キャセイパシフィック、CLP、エミレーツ航空、エナジー・オーストラリア、Village Roadshow などでも IT・経営戦略を指揮してきた実績があります。
- 6,800 件以上のサポート案件に対応し、21 カ国の顧客に対して 4,000 件以上の税務・法務・規制対応アップデートを提供しました。また、当社のサポートデリバリーとオンボーディングサービスに対するクライアント満足度は、平均 4.9 点 (5.0 点満点中) という高評価を獲得しています。

その後の動向

[2025 年 7 月 9 日に提出した Form 8-K](#) の現況報告書および本日 2025 年 7 月 31 日に米国証券取引委員会に提出した Form 10-Q の四半期報告書で開示されたとおり、2025 年 7 月 7 日、当社および当社の社長、最高経営責任者兼取締役会会長である Seth A. Ravin は、オラクル・コーポレーションおよびその一部の関連会社 (以下総称して「オラクル」といいます) (およびすべての署名者を総称して「当事者」といいます)

との間で、秘密保持条項を含む和解契約（以下「和解契約」といいます）を締結しました。すべての当事者が合意された責任を履行した場合、和解契約により、米国連邦地方裁判所事件番号 2:14-cv-01699-MMD-DJA の最終的な解決および最終的な訴訟終了が可能となります。

事業見通し

当社は、アナリスト・デイにおいてガイダンスの再開始を計画しており、第 4 四半期中に発表する予定です。詳細については、近日中に追加情報を発表します。

ウェブキャストおよびカンファレンスコールのご案内

リミニストリートは、2025 年 7 月 31 日午後 5 時（米国東部時間）／午後 2 時（米国太平洋時間）に、2025 年第 1 四半期の業績および 2025 年第 12 半期の業績に関する電話会議およびウェブキャストを開催します。このイベントのライブ・ウェブキャストは、リミニストリーの投資家向け情報サイトの[リミニストリート IR イベント・リンク](#)から、また[ウェブキャスト・リンク](#)から直接ご覧いただけます。ダイヤルインで参加する場合は、1-800-836-8184 にダイヤルして電話会議にアクセスできます。ウェブキャストの再生は、イベント後 1 年間利用可能です。

非 GAAP 財務指標の使用について

本プレスリリースには特定の「非 GAAP 財務指標」が含まれています。非 GAAP 財務指標は、包括的な一連の会計規則や原則に基づくものではありません。この非 GAAP ベースの情報は補足的なものであり、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）で要求される開示に従った業績指標を表すことを意図するものではありません。非 GAAP 財務指標は、GAAP に準拠して決定された財務指標に加えて考慮されるべきであり、GAAP に準拠して決定された財務指標を代替または優越するものではありません。

本プレスリリースに記載されている非 GAAP 財務指標と、最も直接的に比較可能な GAAP 財務指標との調整表は、本プレスリリースの最後に含まれる財務表に記載されています。また、これらの指標に関する説明、それらが有意義であると考えられる理由、およびそれらの算出方法は、「非 GAAP 財務指標および特定の主要指標について」の見出しの下に記載されています。

リミニストリート株式会社
未監査の要約連結貸借対照表

（単位：千、1 株当たり金額を除く）

資産	2025		2024 年			
	年 6 月		12 月			
	30 日		31 日			

流動資産:						
現金及び現金同等物	\$101,284	\$88,792				
使途制限付現金	1,203	430				
売掛金（それぞれ\$669 および\$653 の貸倒引当金を控除後）	101,640	130,784				
繰延契約費用（流動）	16,493	17,076				
前払費用及びその他	61,506	19,194				
流動資産合計	282,126	256,276				
固定資産:						
有形固定資産（それぞれ\$22,507 および\$21,305 の減価償却累計額及び償却累計額を控除後）	10,872	9,891				
オペレーティング・リース使用权資産	21,282	7,161				
契約費用の繰延額（非流動）	20,305	22,084				
預金およびその他	5,138	5,068				
繰延税金（純額）	57,774	68,583				
総資産	\$397,497	\$369,063				
負債、償還可能優先株式および株主資本の欠損額						
流動負債:						
長期借入金（1 年内返済予定額）	\$3,093	\$3,093				
買掛金	6,085	5,275				

未払報酬、手当および手数料	33,273	33,586			
その他の未払金	18,687	20,688			
オペレーティング・リース負債（流動）	4,281	3,967			
繰延収益（非流動）	241,376	257,983			
流動負債合計	306,795	324,592			
長期負債：					
長期借入金（1 年以内期限到来分控除後）	75,638	82,187			
繰延収益（非流動）	21,569	23,214			
オペレーティング・リース負債（非流動）	20,558	7,064			
その他の長期負債	1,972	1,451			
負債合計	426,532	438,508			
株主資本の部の欠損：					
優先株式、1 株当たり額面 0.0001 ドル。発行可能株式数 99,820 株（シリーズ A 優先株式 180 株を除く）；その他のシリーズは指定されていない	—	—			
普通株式、額面 0.0001 ドル。発行可能株式数 1,000,000 株；発行済株式総数 92,504 株と 91,120 株	9	9			
資本剰余金	183,117	177,533			
その他の包括利益累計額	-6,171	-7,389			
累積損失	-204,874	-238,482			

自己株式	-1,116	-1,116			
株主資本合計	-29,035	-69,445			
負債および株主資本合計	\$397,497	\$369,063			
リミニストリート株式会社					
未監査要約連結損益計算書					
(単位：千、1株当たり金額を除く)					
	四半世紀		半世紀		
	6月30日		6月30日		
	2025年	2024年	2025年	2024年	
売上高	\$104,114	\$103,123	\$208,318	\$209,868	
売上原価	41,261	42,180	81,931	85,095	
売上総利益	62,853	60,943	126,387	124,773	
営業費用:					

販売およびマーケティング	38,020	37,377	72,275	76,518
一般管理費	16,845	19,531	34,376	37,933
再編費用	722	3,208	1,184	3,208
訴訟費用および関連回収額:				
訴訟和解費用	-36,196	—	-36,196	—
専門家報酬その他の訴訟費用	2,264	1,602	4,189	4,527
訴訟費用および関連回収額（純額）	-33,932	1,602	-32,007	4,527
営業費用合計	21,655	61,718	75,828	122,186
営業利益（損失）	41,198	-775	50,559	2,587
営業外収益および費用：				
支払利息	-1,629	-1,483	-3,304	-2,824
その他の収益（費用）、純額	1,232	1,492	1,155	2,457
税引前当期純利益（損失）	40,801	-766	48,410	2,220
法人税等	-10,543	-382	-14,802	-2,051
当期純利益（損失）	\$30,258	(\$1,148)	\$33,608	\$169
普通株主に帰属する 1 株当たり当期純利益（損失）：				

基本的	\$0.33		(\$0.01)	\$0.37	\$—
希薄化後	\$0.32		(\$0.01)	\$0.36	\$—
加重平均発行済普通株式数：					
基本的	92,127		90,495	91,686	90,125
希薄化後	94,120		90,495	93,752	90,822
リミニストリート株式会社					
GAAP から非 GAAP への調整					
(単位：千ドル)					
	四半世紀			半世紀	
	6 月 30 日			6 月 30 日	
	2025 年		2024 年	2025 年	2024 年
非 GAAP ベースの営業利益の調整:					

営業利益（損失）	\$41,198	(\$775)	\$50,559	\$2,587
非 GAAP ベースの調整:				
訴訟費用および関連回収額（純額）	-33,932	1,602	-32,007	4,527
株式報酬費用	2,873	2,405	5,575	4,963
組織再編費用	722	3,208	1,184	3,208
非 GAAP ベースの営業利益	\$10,861	\$6,440	\$25,311	\$15,285
非 GAAP ベースの純利益調整:				
純利益（損失）	\$30,258	(\$1,148)	\$33,608	\$169
非 GAAP ベースの調整:				
訴訟費用および関連回収額（純額）	-33,932	1,602	-32,007	4,527
株式報酬費用	2,873	2,405	5,575	4,963
組織再編費用	722	3,208	1,184	3,208
非 GAAP ベースの当期純利益（損失）	(\$79)	\$6,067	\$8,360	\$12,867
非 GAAP ベースの調整後 EBITDA 調整額:				
純利益（損失）	\$30,258	(\$1,148)	\$33,608	\$169
非 GAAP ベースの調整:				
支払利息	1,629	1,483	3,304	2,824

法人税等	10,543	382	14,802	2,051
減価償却費	858	860	1,789	1,733
EBITDA	43,288	1,577	53,503	6,777
非 GAAP ベースの調整:				
訴訟費用および関連回収額（純額）	-33,932	1,602	-32,007	4,527
株式ベースの報酬費用	2,873	2,405	5,575	4,963
組織再編費用	722	3,208	1,184	3,208
調整後 EBITDA	\$12,951	\$8,792	\$28,255	\$19,475
計算上の請求額:				
売上高	\$104,114	\$103,123	\$208,318	\$209,868
期末の繰延収益（流動・非流動）	262,945	262,793	262,945	262,793
期首の繰延収益（流動・非流動）	256,423	254,306	281,197	281,197
繰延収益の増減額	6,522	8,487	-18,252	-18,404
計算上の請求額	110,636	111,610	190,066	185,687
PeopleSoft 計算上の請求額を控除した額	-2,724	-7,763	-7,150	-14,448

調整後の計算上の請求額	\$107,912	\$103,847	\$182,916	\$171,239
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------

非 GAAP 財務指標および特定の主要指標について

リミニストリーットの業績に関する追加情報を投資家等に提供するため、当社は以下の非 GAAP 財務指標および特定の主要指標を開示しています。年換算経常収益および収益維持率は、それぞれ当社事業の主要な経営指標であり、以下に記載しています。さらに、当社は以下の非 GAAP 財務指標を開示しています：非 GAAP 営業利益、非 GAAP 純利益、EBITDA、調整後 EBITDA および請求額。リミニストリーットは、本決算発表で使用した各非 GAAP 財務指標と最も直接的に比較可能な GAAP 財務指標との調整表を上記の表に記載しています。当社の繰延税金資産に対する評価引当金により、非 GAAP ベースの調整には税効果はありません。これらの非 GAAP 財務指標についても以下に説明いたします。

非 GAAP ベースの財務指標を使用する主な目的は、投資家にとって有用であると経営陣が考える補足情報を提供し、投資家が経営陣と同じ方法で当社の業績を評価できるようにすることです。また、非 GAAP 財務指標は、当社の中核的な業績を示すものではないと考えられる項目を除外することにより、投資家が当社の業績を一貫した基準で報告期間にわたって比較したり、他社の業績と比較したりする際に役立つと考えるため、当社は非 GAAP 財務指標を表示しています。具体的には、経営陣はこれらの Non-GAAP 指標を営業成績の指標として使用し、年次営業予算の作成に使用し、事業の財務業績を向上させるための資源配分に使用し、事業戦略の有効性を評価し、過去の財務業績との一貫性と比較可能性を提供し、GAAP 業績を補足するために類似の Non-GAAP 財務指標を使用している他社業績との比較を容易にし、当社の取締役会との財務業績に関するコミュニケーションに使用しています。ただし、すべての企業がこれらの非 GAAP 指標を一貫して定義しているわけではないことにご留意ください。

計算上の請求額は、当期の繰延収益の増減に当期の売上高を加えたものである。

調整後の計算上の請求額は、PeopleSoft サービスに関連する計算上の請求額を除外して調整した計算上の請求額である。

稼動顧客とは、企業、教育機関、政府機関、または企業の事業部門など、特定の製品をサポートするために当社のサービスを購入する明確な事業体を指します。例えば、同一の事業体に対して2つの異なる製品のサポートを提供している場合、2つの稼動顧客とカウントされます。稼動顧客を拡大する能力は、事業の成長、営業・マーケティング活動の成功、そして当社のサービスがクライアントにもたらす価値の指標になると考えています。

年換算経常収益は、1 会計四半期中に認識されたサブスクリプション収益の額に 4 を乗じたものである。これにより、その期間中に解約や価格変更がないと仮定した場合に、既存顧客ベースから翌 12 ヶ月間に得られる収益を示すことができる。サブスクリプション収入は、経常外収入を除く。

売上高維持率とは、12 ヶ月間の開始日の前日に顧客であった顧客から 12 ヶ月間に認識された実際のサブスクリプション売上高（ドルベース）を、12 ヶ月間の開始日の前日における当社の年換算経常収益で除したものである。

非 GAAP ベースの営業利益は、訴訟費用および関連する回収金（純額）、株式報酬費用、組織再編費用を除外するために調整された営業利益である。この除外項目の詳細については後述する。

非 GAAP ベースの当期純利益は、訴訟費用および関連する回収金（純額）、株式報酬費用、組織再編費用を除外するために調整した当期純利益である。これらの除外項目の詳細については後述する。

具体的には、経営陣は以下の項目を非 GAAP ベースの財務指標から除外している：

訴訟費用および関連回収額、純額： 訴訟費用および関連する保険金および上訴による回収金は、訴訟活動の外部費用に関するものである。これらの費用および回収金は、当グループが関与している継続的な訴訟を反映したものであり、日常業務や顧客にサービスを提供する中核事業には関係しない。

株式報酬費用： 当社の報酬戦略には、従業員を惹きつけ、維持するための株式報酬の利用が含まれる。この戦略は主に、特定の期間の業績に対する動機付けや報酬というよりも、従業員の利益と株主の利益を一致させ、長期的な従業員の維持を達成することを目的としている。その結果、株式報酬費用は、一般的に特定の期間における経営上の意思決定や業績とは無関係な理由で変動する。

組織再編費用： 主に組織再編計画に伴う退職関連費用である。

EBITDA は、支払利息、法人税、減価償却費を除いた純利益を調整したものである。

調整後 EBITDA は、前述のとおり、訴訟費用および関連回復費用（純額）、株式報酬費用、組織再編費用を除外するために調整した EBITDA である。

リミニストリートについて

ラッセル 2000® カンパニーであるリミニストリート（Rimini Street, Inc. (Nasdaq: RMNI)）は、エンドツーエンドのエンタープライズソフトウェアサポート、イノベーションソリューションのグローバルプロバイダーであり、Oracle、SAP、VMware のソフトウェア製品に対する第三者保守サービスにおいて業界をリードする企業でもあります。リミニストリートは、エンタープライズアプリケーション、データベース、テクノロジーソフトウェアの実行、管理、サポート、カスタマイズ、設定、接続、保護、監視、最適化を

行う統合ソリューションの包括的なポートフォリオを提供しています。Fortune Global 100、Fortune 500、中堅企業、公共機関、政府系組織などの数千件の顧客が、リミニストリートを、業務遂行に必要不可欠な、信頼できる実績あるエンタープライズソフトウェアソリューションプロバイダーとして採用し、その結果、より優れた運用成果を達成し、数十億ドルのコスト削減を実現し、AI やその他のイノベーション投資に資金を振り向けています。

詳細は、<https://www.riministreet.com/jp/>、をご覧ください。また X、Facebook、Instagram、LinkedIn でのフォローもお待ちしております。

将来予想に関する記述

本書に含まれる一部の記述は、歴史的事実ではなく、米国の 1995 年私募証券訴訟改革法のセーフハーバー規定における将来予想に関する記述に該当します。将来予想に関する記述は、一般に、「予測する」、「想定する」、「信じる」、「続ける」、「可能性がある」、「現時点では」、「推定する」、「期待する」、「見込む」、「将来」、「意図する」、「場合がある」、「かもしれない」、「見通し」、「計画する」、「起こり得る」、「目標とする」、「あり得る」、「予想する」、「推定する」、「思われる」、「求める」、「はずである」、「予定する」、「だろう」などの単語やフレーズまたは表現が使用されています。これらの将来予想に関する記述は、将来の出来事、将来の機会、世界的な拡大およびその他の成長構想に関する取り組み、ならびにかかる構想に対する当社の投資に関する当社の期待に関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。これらの記述は、様々な仮定および経営陣の現在の予想に基づくものであり、実際の業績を予測するものではなく、また、歴史的事実を記述するものでもありません。これらの記述は、リミニストリーの事業に関する多くのリスクおよび不確実性の影響を受け、実際の結果は大きく異なる可能性があります。これらのリスクおよび不確実性には、次のもの（但し、これらに限定されません。）が挙げられます：係属中の訴訟または新たな訴訟（未決の上訴申立の処分および新たな請求を含みます。）の防御における不利な展開およびこれに関連するコスト。リミニ II 訴訟に関連した裁判所の差止命令に従うために負担する費用ならびにこれらの努力が将来の期間の収益およびコストに対して与える影響。景気後退傾向を含むマクロ経済傾向の影響、地政学的緊張の高まりおよび外貨為替の変動などを含むリミニストリーの事業環境の変化、ならびにリミニストリーが事業を行う業界やリミニストリーの顧客が事業を行う業界に影響を与える金融、経済、規制、政治面の一般的な状況。エンタープライズソフトウェア管理およびサポートの環境の進化、ならびに市場の認識を高めることで顧客を惹きつけ保持し、顧客基盤へさらに浸透する能力。ソフトウェアサポートサービス業界における厳しい競争および当社の価格モデルに関する方針。新製品、パートナーシップ、アライアンスプログラム（ServiceNow との提携を含むがこれに限定されない）に関する当社の期待。収益を拡大する能力、収益を正確に予測する能力、現在の収益予想および製品拡大を踏まえたコスト管理の取り組みの結果。前年度および当年度における人員削減による影響と、それに伴う組織再編費用。当社の獲得可能な最大市場規模の推定、および他のプロバイダーを使用した場合の顧客の節約額の予想。当社の販売サイクルにおける時期の変動。顧客維持率に関連するリスク（顧客維持率を正確に予測する能力を含みます。）。当社経営陣の 1 人または複数のメンバーの終任。有能な追加の人材を惹きつけて保持する当社の能力。当社の事業計画、将来の成長能力、収益性を達成し維持する能力。オラクル PeopleSoft 製品向けのサービス提供を終了する計画。当社の株価の変動性とそれに伴う証券

取引所の上場要件の遵守。有利な条件で株式またはデットファイナンスによる資金調達を行う必要性および能力、ならびに当社の成長戦略への投資の増加に資するために事業からキャッシュフローを生み出す能力。グローバルオペレーションに関するリスク。当社の IT システムに対する不正アクセスおよびその他のサイバーセキュリティ上の脅威を防ぐ能力。当社が使用する可能性のある、または当社の第三者ベンダーおよびサービスプロバイダーが使用する可能性のある生成型人工知能（AI）技術に関連する欠陥。当社の従業員および顧客の機密情報を保護し、プライバシー規制を遵守する当社の能力。財務報告に係る有効な内部統制システムを維持する当社の能力。当社のブランドおよび知的財産を維持、保護および強化する能力。税法の改正を含む各法令の改正や当社の税務ポジションに対する不利な結果、関税コスト（米国政府が課した新たなまたは増額された関税および影響を受ける国々による報復的貿易措置の可能性を踏まえた関税救済措置や関税軽減能力を含む）。当社による適切な税務引当金の計上不足。当社の繰越欠損金からの利益実現能力。環境、社会、ガバナンスに関する事項が当社の評判や事業に与えるあらゆる負の影響、および当社の事業がそのような事項に関する報告から追加のコストやリスクにさらされること。米国政府および国際政府との良好な関係を維持し、政府関係機関との新規契約を獲得する能力。当社の信用枠の継続的な債務返済義務および当社の事業に関する財務・業務上のコベナントならびに関連金利リスク。当社の流動性要件を満たすための現金および現金同等物の充足度。当社の株式買戻プログラムに基づく買戻の量および時期（もしあれば）ならびにかかるプログラムを通じて株主価値を高める当社の能力。リミニストリートの特許証券の長期価値に対する不確実性。当社または当社の顧客の事業を阻害する大惨事。2025 年 7 月 31 日に提出されたリミニストリークの Form 10-Q による四半期報告書において「リスク要因」という見出しで説明され、リミニストリークの将来の Form 10-K による年次報告書、Form 10-Q による四半期報告書、Form 8-K による臨時報告書、およびリミニストリークの米国証券取引委員会へのその他の提出物によって随時更新されるもの。また、将来予想に関する記述は、本書の日付時点における、将来の事象および見解に関するリミニストリークの期待、計画または予測を述べたものです。リミニストリートは、その後の事象および展開により、リミニストリークの評価が変化することを予想しています。しかしながら、リミニストリートは、将来のある時点で、これらの将来予想に関する記述を更新することを選択する可能性があります。リミニストリートは、法令により要求される場合を除き、そのような更新を行う義務を負うことを明確に否認します。これらの将来予想に関する記述は、本書の日付以降のいかなる時点においても、リミニストリークの評価を表すものとして依拠されるべきではありません。

© 2025 Rimini Street, Inc. All rights reserved. 本書の著作権はリミニストリートに帰属します。「Rimini Street」は、米国およびその他の国における Rimini Street, Inc.の登録商標です。Rimini Street、Rimini Street ロゴ、およびその組み合わせ、その他 TM の付いたマークは、Rimini Street, Inc.の商標です。その他のすべての商標は、それぞれの所有者の財産権を構成するものであり、別段の記載がない限り、Rimini Street は、これらの商標権者または本書に記載されているその他の企業との提携や協力関係にあるものでもなく、またそれらを支持しているものでもありません。